

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第39期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーイングホールディングス
【英訳名】	BEING HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 甚一
【本店の所在の場所】	石川県金沢市専光寺町レ3番地18
【電話番号】	076-268-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松木 正康
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市専光寺町レ3番地18
【電話番号】	076-268-1110（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松木 正康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
営業収益 (百万円)	12,307	14,446	26,322
経常利益 (百万円)	758	921	1,817
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	433	547	1,123
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	488	610	1,251
純資産額 (百万円)	5,419	6,573	6,209
総資産額 (百万円)	14,358	17,042	16,845
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.70	91.81	190.56
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	72.13	90.92	186.91
自己資本比率 (%)	36.1	36.7	35.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	285	840	1,899
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	891	397	1,598
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	99	376	161
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	2,881	4,116	4,049

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、経済活動が以前の水準まで戻ってきたことで景気は緩やかに回復傾向となっているものの、為替相場の不安定な状況や資源エネルギー価格の高騰による物価上昇などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、年初に令和6年能登半島地震が発生し、北陸・信越地区において被災された方も多く、今なお復旧作業が続いております。被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復旧・復興に向け、顧客、取引先、関係各署と共に、最大限の努力を続けてまいります。当社グループにおきましては、一部施設の破損などがありましたが、人的被害はなく無事に業務を実施しております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題に伴う労働時間の見直しや物価上昇に伴う賃金ベースアップが物流コストに多大な影響を与えることが想定されており、荷主や取引先と協力しながら、作業の効率化や業務の見直し、適正な運賃への価格転嫁などの対応を求められております。また、資源エネルギー価格は高止まりしておりますが、ウクライナやイスラエル・パレスチナ情勢、為替相場の先行きが見えず、引き続き燃料単価の高騰も懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、新たに白山第1及び白山第2センター、福井SCMセンター、北関東SCMセンターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、既存センターの業務見直し及び適正人員の配置を進め、人材確保と安定した品質の提供を推進しております。

前年稼働させた4拠点は安定稼働しており、既存拠点の新規業務も併せて堅調に事業を拡大しております。1月には北関東SCMセンターの増改築工事を竣工し、冷蔵食品の取り扱いを新たに開始しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益14,446百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益918百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益921百万円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益547百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主にその他流動資産が66百万円減少した一方で現金及び預金が71百万円及び営業未収入金が71百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が69百万円及び機械装置及び運搬具が28百万円減少した一方で建物及び構築物が95百万円、リース資産が94百万円及び土地が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。

###### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が158百万円及び営業未払金が39百万円増加した一方で短期借入金1,600百万円及びその他流動負債が324百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1,487百万円及びリース債務が71百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が344百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末は35.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は840百万円（前年同期は285百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払280百万円及び売上債権の増加71百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益922百万円及び減価償却費351百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は397百万円（前年同期は891百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出421百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は376百万円（前年同期は99百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入3,279百万円、長期借入金の返済による支出1,633百万円、短期借入金の純減少額1,600百万円、配当金の支払額202百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出167百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,962,500	5,962,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,962,500	5,962,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日~ 2024年6月30日	-	5,962,500	-	690	-	659

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社喜多商店	東京都港区港南2丁目5番3号	2,835	47.54
喜多甚一	石川県金沢市	622	10.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	416	6.99
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	198	3.33
田中孝一	東京都世田谷区	150	2.51
喜多和行	石川県かほく市	127	2.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	111	1.87
高桑和浩	石川県金沢市	91	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	90	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	88	1.48
計	-	4,731	79.35

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,960,300	59,603	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	5,962,500	-	-
総株主の議決権	-	59,603	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーイングホールディングス	石川県金沢市専光寺町レ3番地18	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,287
営業未収入金	3,198	3,269
その他	254	187
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	7,651	7,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,839
機械装置及び運搬具（純額）	396	368
土地	2,596	2,632
リース資産（純額）	713	807
建設仮勘定	81	12
その他（純額）	18	19
有形固定資産合計	8,550	8,679
無形固定資産	16	19
投資その他の資産	627	617
固定資産合計	9,193	9,315
資産合計	16,845	17,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,779	1,818
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	686	844
リース債務	291	303
未払費用	1,049	1,043
未払法人税等	334	323
その他	892	568
流動負債合計	7,634	5,902
固定負債		
長期借入金	2,212	3,700
リース債務	544	616
退職給付に係る負債	72	79
その他	170	169
固定負債合計	3,001	4,565
負債合計	10,636	10,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	690	690
資本剰余金	643	643
利益剰余金	4,555	4,900
自己株式	0	0
株主資本合計	5,888	6,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	29
その他の包括利益累計額合計	28	29
非支配株主持分	291	311
純資産合計	6,209	6,573
負債純資産合計	16,845	17,042

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業収益	12,307	14,446
営業原価	10,938	12,853
営業総利益	1,368	1,592
販売費及び一般管理費	616	673
営業利益	752	918
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取保険金	2	3
助成金収入	9	17
その他	7	5
営業外収益合計	21	29
営業外費用		
支払利息	13	16
シンジケートローン手数料	1	9
その他	0	1
営業外費用合計	15	27
経常利益	758	921
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	760	922
法人税等	274	313
中間純利益	486	608
非支配株主に帰属する中間純利益	53	61
親会社株主に帰属する中間純利益	433	547

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	486	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
中間包括利益	488	610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	435	548
非支配株主に係る中間包括利益	53	61

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	760	922
減価償却費	332	351
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	13	16
シンジケートローン手数料	1	9
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	105	71
仕入債務の増減額(は減少)	427	39
その他	148	136
小計	635	1,134
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	12	16
法人税等の支払額	341	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5	4
定期預金の払戻による収入	10	0
有形固定資産の取得による支出	816	421
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	1	6
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	80	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	1,600
長期借入れによる収入	-	3,279
長期借入金の返済による支出	551	1,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	171	167
自己株式の取得による支出	-	0
シンジケートローン手数料の支払額	1	9
配当金の支払額	152	202
非支配株主への配当金の支払額	21	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705	66
現金及び現金同等物の期首残高	3,587	4,049
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,881	4,116

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、今後の成長的な投資のための機動的かつ安定的な調達手段の確保及び手元資金の拡充による財務基盤の安定を図るため、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする金融機関6行によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	2,600	1,000
差引額	900	2,500

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	149百万円	150百万円
給料及び手当	140	144

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,042百万円	4,287百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	161	170
現金及び現金同等物	2,881	4,116

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	26	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	202	34	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	その他(注)1	合計
一時点で移転される財	12,014	237	12,251
一定の期間にわたり移転される財	-	27	27
顧客との契約から生じる収益	12,014	264	12,279
その他の収益(注)2	-	27	27
外部顧客への売上高	12,014	292	12,307

(注)1. 「その他」の区分は、旅客事業、不動産賃貸事業、システム開発事業、保険代理店事業、自動車整備事業及び燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	物流事業	その他(注)1	合計
一時点で移転される財	14,054	318	14,372
一定の期間にわたり移転される財	-	46	46
顧客との契約から生じる収益	14,054	364	14,419
その他の収益(注)2	-	27	27
外部顧客への売上高	14,054	392	14,446

(注)1. 「その他」の区分は、旅客事業、不動産賃貸事業、システム開発事業、保険代理店事業、自動車整備事業及び燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。



(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	73円70銭	91円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	433	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	433	547
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,453	5,962,362
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	72円13銭	90円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,606	58,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ビーイングホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 敏幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。